

## 平成 30 年度八戸市復興計画推進市民委員会意見への対応状況 (平成 31 年 4 月末現在)

### 【対応状況の区分】

- ＝意見をふまえ対応に努めている、対応を予定している
- △＝意見を参考に検討段階
- ×＝意見への対応が難しい

### 個別の施策・事業に対する意見

#### 1 「被災者の生活再建」

##### (2) 住宅確保の支援

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
1		災害公営住宅における収入超過世帯の家賃上限設定については、震災による財産損失の状況等にも配慮した対応を検討する必要がある。	委員会質疑なし  対応内容に基づき掲載しない (該当する世帯が出た場合に対応を検討)
	△	八戸市の災害公営住宅において、被災者でも基準以上の収入があると「収入超過者」に認定され、家賃が高額になる場合がございます。現在、災害公営住宅に入居している被災者で収入超過者に該当する世帯はございません。そのため、現在、収入超過世帯の家賃上限設定に関する震災による損失の状況等に配慮した対応は行っておりませんが、今後収入超過者に該当する世帯が出た場合は、生活再建の状況を見極めながら、対応を検討いたします。	

##### (3) 雇用対策の強化

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
2		労働意欲のある高齢者や女性が、個人の希望や能力に応じて勤務日数や勤務時間を選べるような労働条件の確立に向けて、企業等へ働き掛ける必要がある。	委員会質疑あり  個別意見 4、7
	○	高齢者や女性など、多様な主体の活躍に向けて、国・県及び関係機関と情報共有を図りながら、短時間勤務やテレワーク等、企業の職場環境の改善に関する各種取組の周知に努めてまいります。	

# 1 「被災者の生活再建」

## (3) 雇用対策の強化

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
3		有効求人倍率の上向きは、職場の選択肢が広がる点で好ましい一方、企業によっては労働力不足により体力が低下してしまう懸念もあることから、有効求人倍率を維持しつつ、企業体力の維持発展につながる両者に調和の取れた施策に取り組む必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 5
	○	<b>【商工課】</b> 企業体力の維持発展に向け、各種融資制度による金融対策のほか、新事業活動や、産学官共同研究開発、事業承継、国内外への販路拡大等への支援を実施しています。 また、H30 年度から先端設備導入による中小企業者の労働生産性向上に向け、新たに導入する一定の機械・装置等について、固定資産税率を3年間ゼロとしています。	
	○	<b>【産業労政課】</b> 引き続き雇用動向の把握に努めながら、UIJ ターン就職の促進や、八戸都市圏ジョブ市場を活用した人材マッチング等、企業の人材確保につながる各種施策に取り組んでまいります。	
4		地域における仕事不足が取り除かれているこの時機を捉え、若手人材の地元定着に資する取組を強化する必要がある。	委員会質疑なし 個別意見 5
	○	① 企業と協力し、小学生から大学生が地元企業について理解を深め、技術や魅力を学ぶ機会を提供しております。(はちのへ地元企業ファンづくりプロジェクト) ② 企業就職ガイドブック「八戸で働こう」を発刊し、八戸圏域内・近隣実業高校、高専、大学等 14 校のうち、就職を検討し始める学年の学生に対して、地元企業や地域の魅力を発信しております。 ③ 45 歳未満の UIJ ターン就職希望者を対象に、就職活動等に要する交通費や引越費用等の一部を助成する「ほんのり温ったか八戸移住計画支援事業」を実施しているほか、今年度から新たに、国の制度に基づき、東京圏から移住し中小企業等に就業した方を対象に、最大 100 万円を支給する「移住支援金支給事業」を実施しております。 ④ 新入・若手社員を対象としたセミナーを開催し、職場への定着率を高めるほか、市内経済団体に対し、高等学校卒業者の地元就職・定着に向けた要請活動を行っております。	

## 2 「地域経済の再興」

### (1) 水産業の再興

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
5		八戸のイカやサバの知名度・ブランド力を高めるため、県外へ向けて、観光等も視野に入れたより分かりやすい形でのPRに取り組む必要がある。	委員会質疑あり
	○	毎年度8月10日に「イカの日」としてPRイベントを実施しているほか、本年度はサバのPRイベントとして、全国的イベントである「鯖サミット 2019」を誘致し、11月2日、3日に実施する予定です。	審議結果を踏まえ 掲載しない
6		国際競争力のある水産物の供給体制の確立に向け、課題や具体的なロードマップを市民に示して理解を得るとともに、関連企業の連携を強化し、弱点や隘路を打開するための取組を進め、生産から流通に至る産業モデルの構築を図る必要がある。	委員会質疑なし
	△	産業モデルの構築に向けては、水産業界全体で取り組む課題であると認識しているため、機会を捉えて協議していくよう検討していきます。	個別意見(継続)12

### (2) 農林畜産業の再興

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
7		環境保全型農業の普及を一層促進するため、学校給食への積極的活用を推進し、供給機会の拡大を図る必要がある。	委員会質疑あり  個別意見 13
	△	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食では、あらかじめ献立を決定しておく必要があります。限定した食材の場合、特に天候によって収穫時期が左右される野菜の使用については、納入時期や数量が確実な一次加工品が望ましいところです。</li> <li>季節毎に調達可能な食材の種類、一次加工品の有無、量や価格を勘案した結果、現行の調達方法では対応が難しい状況ではありますが、新たな方策について、農業担当部局とも協議しながら研究してまいります。</li> </ul>	
8		八戸地域畜産関連産業振興ビジョンの推進体制の組織化と具体的な行動計画の策定を進め、ビジョン具現化の取組を推進する必要がある。	委員会質疑なし
	○	現時点でビジョンの行動計画は作成しておりませんが、平成30年8月に「八戸地域畜産振興推進会議」を設置して、ビジョンの進行管理をしており、具体的な行動についても会議において協議しております。	対応済みのため 掲載しない
9		農・畜産物のブランド化はもとより、高付加価値の製品開発を促進し、収益性の高い産業モデルの構築に取り組む必要がある。	委員会質疑なし  対応内容に基づき 掲載しない
	△	<b>【農林畜産課】</b> 畜産物(特に鶏、豚)については、企業間の商取引によって、生産から流通、販売までの生産工程が確立されている状況にあります。また、乳用牛や肉用牛については、家族経営体が多く、それぞれ生乳、肉用子牛を出荷する経営となっています。 このことから、現状では高付加価値の製品開発の促進や、収益性の高い産業モデルの構築は難しい状況ではありますが、他事例の情報収集など、今後の可能性について研究してまいります。	
	○	<b>【農業経営振興センター】</b> 八戸いちごやワイン用ぶどう等の農産物については、八戸菓子商工業組合や八戸ワイン生産事業者等商工業者との連携による6次産業化を促進しており、それぞれの強みを生かした新たな価値の創出を支援しています。	

## 2 「地域経済の再興」

### (2) 農林畜産業の再興

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
10		環境への配慮と畜産振興の両方にバランスの取れた環境アセスメントの実現に向け、近隣他県の基準等を示しながら、県に対し要件緩和の要望を継続する必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 14
	○	環境への配慮と畜産振興の両方にバランスの取れた環境アセスメントの実現は、畜産振興を図る上で重要であることから、畜産施設に係る青森県環境影響評価条例の規模要件の緩和を県への重点要望事項に位置付けており、平成 30 年 7 月に県へ要望したほか、今年度も要望することとしております。	

### (4) 観光・サービス業の再興

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
11		旧柏崎小学校跡地に整備する八戸三社大祭の山車製作・展示場所については、現在、東部終末処理場内の敷地を借用している 4 山車組のみならず、製作場所の確保に苦慮している他の山車組の利用も想定しつつ、観光展示機能を有し、ミュージアム施設を併設した場所として、発祥から 300 年の節目に当たる 2020 年度を目途に整備する必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 19
	△	現在、旧柏崎小学校跡地広場整備事業について、地域と協議しながら基本設計の策定を進めており、その中で検討して参ります。	
12		八戸三社大祭の伝統・文化の継承と観光資源としての発展的活用を目的とした長期ビジョンを関係者間で策定・共有し、一体となって課題解決に取り組む必要がある。	委員会質疑なし 個別意見(継続)23
	△	八戸三社大祭運営委員会企画推進部会において三社大祭の諸問題について協議を行っており、引き続き同部会において、検討を進めて参ります。(平成 28 年度より継続)	
13		訪日外国人旅行客の受入体制を整備・強化するため、ホテル等宿泊施設における Wi-Fi 整備や禁煙化等に対する財政支援と併せ、おもてなしの充実に向けた関係機関の連携を強化する必要がある。	委員会質疑なし 個別意見(継続)24
	△	◎ホテル等宿泊施設における Wi-Fi 整備や禁煙化等に対する財政支援について 基本的には、ホテル等の宿泊事業者が、それぞれ整備を行うべきと考えますが、国や県などの補助制度等の情報収集に努め、積極的に周知を行います。	
	○	◎おもてなしの充実に向けた関係機関の連携強化について 【DMO「VISITはちのへ」移管事業】 地域 DMO である「(一財)VISIT はちのへ」は、八食センターと連携協定を締結しインバウンド誘客に取り組んでいるほか、ホテルや集客施設等多様な関係者で構成されるインバウンド部会を設置し連携を強化しているため、(一財)VISIT はちのへの連携により取組んで参ります。	

### (5) 風評被害の防止

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
14		風評被害が存続している間は放射性物質に係る監視体制を維持するとともに、必要に応じて徹底したキャンペーン等を実施し、不安の払拭に努める必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 25
	○	週 1 回、市独自にマダラ及びマサバの簡易検査を実施し、結果をホームページで公表しております。	

### 3 「都市基盤の再建」

#### (2) 港湾の整備

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
15		直近の改訂から相当年数が経過している現在の八戸港港湾計画について、八戸港を取り巻く諸情勢の変化や新たなニーズに対応するため、同計画の改訂を県(港湾管理者)へ働き掛ける必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 29
	○	平成 21 年の港湾計画改訂以降においても、八戸港を取り巻く社会情勢や港湾利用のニーズを踏まえ、平成 23 年に港湾計画の一部変更、平成 24 年と 25 年に軽易な変更、平成 27 年に一部変更が行われており、現在、この港湾計画に基づき施設整備が進められているところです。今後も、八戸港を取り巻く諸情勢や、新たなニーズについて、戦略的に港湾計画に反映していくことは、大変重要であると認識しており、次期港湾計画の改訂に向けて、港湾管理者である青森県に対して、様々な機会を通じて働きかけてまいります。	

#### (4) 道路・公園・下水道等の整備

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
16		新大橋整備事業について、通行止めによる各方面への影響を考慮し、更なる工期短縮に努める必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 33
	△	更なる工期短縮に向け、引き続き国及び関係機関と協議を進めてまいります。	

#### (5) 公共交通の維持・確保

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
17		渋滞や環境等に配慮し、過度に自家用車に頼る状況から、公共交通機関を上手に利用する方向へ市民の自発的な転換を促す取組を推進する必要がある。	委員会質疑なし 対応済みのため掲載しない
	○	行政、交通事業者、市民等で組織する「八戸市地域公共交通会議」が主体となり、MM事業(公共交通機関を上手に利用する方向へ自発的な転換を促す取組)を実施しており、引き続き実施してまいります。	
18		はっち・マチニワ間を往来する歩行者の道路横断の実態を踏まえ、関係機関と協議の上、適切な安全対策を講じる必要がある。	委員会質疑なし 個別意見(継続)35
	△	市ではマチニワオープン前後において、はっちとマチニワ間の国道 340 号の歩行者数及び横断状況の調査を実施しました。(平成 30 年 7 月～8 月で計 6 回実施) 調査では、マチニワオープン前後で国道 340 号の往来が約 1.3 倍、一日平均約 2,200 人増加し、9,309 人となり、そのうち、13.6%の 1,272 人がはっちとマチニワの正面付近の往来である結果となりました。 調査結果を踏まえ、特に、はっちやマチニワでのイベント開催が多い休日においては、両施設間の往来が増加する傾向にあることから、イベント主催者や来場者に対し、横断歩道の利用を促していくほか、引き続き、八戸警察署及び地元商店街等関係者と連携し、同地点の状況把握に努め、その対応策について、警察署等に働きかけてまいります。	

## 4 「防災力の強化」

### (1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
19		近年、全国各地で事前の想定を上回る大規模災害が多発している状況を踏まえ、風水害や土砂災害への対応も含めた防災対策を推進する必要がある。	委員会質疑なし 対応済みのため掲載しない
	○	近年、毎年のように全国各地で大規模な風水害や土砂災害が発生していることから、これらの大規模自然災害が発生した場合においても、被害を最小化し、迅速に復旧・復興できる災害に強い地域づくりを推進するため、本年度南郷地区で実施予定の総合防災訓練において、風水害や土砂災害を想定した訓練を予定しています。(R元年9月1日(日)実施予定)	
20		これまでの「事後処理」の復旧・復興から脱却し、「事前対応」の考えに基づいた防災対策を推進し、より迅速な復旧・復興に資する組織体制を構築する必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 50
	○	No.21 で回答	
21		国土強靱化地域計画の策定においては、圏域8市町村合同で策定する強みを活かし、広域災害に対する連携を強化することで被害の最小化と復興の迅速化を図る必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 50
	○	八戸圏域は一体として生活圏・経済圏が成り立っており、地理的にも洪水や津波など共通のリスクがあることから、平成31年3月に8市町村合同で国土強靱化地域計画を策定しています。当計画は、あらかじめ災害に強い地域をつくり上げていくことを目的に、「人命の保護」、「社会の重要機能の維持」、「被害の最小化」、「迅速な復旧復興」の4つの基本目標とし、例えば、建物の耐震化といったハード対策や防災教育の推進・自主防災組織の強化などのソフト対策を取りまとめています。また、当計画の特徴でもある8市町村が連携して取り組んでいく項目として、合同防災訓練の実施や住民向け防災研修会の開催など12の連携項目を盛り込んでおり、今後は、これらの連携項目の具体化を始め、計画に基づく国土強靱化の取組を8市町村が連携して推進し、大規模自然災害が起これば、被害を最小化し、迅速に復旧・復興できる災害に強い地域づくりに向けて取り組んでいくこととしています。 (H31年3月 国土強靱化地域計画策定)	
22		民間企業における事業継続計画(BCP)の策定を促進するため、各業界団体等に対し、その業態に合わせた雛形の作成を働き掛ける必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 45
	△	地域産業支援に関する連携協定を結んだ東京海上日動火災保険(株)の協力により、市内事業者を対象にBCP策定に向けたワークショップを開催しました。 (H31年2月) また、中小・小規模事業者の事業継続力強化に関する支援措置が盛り込まれた中小企業強靱化法案が可決・成立したことから、動向の把握に努め必要な対応を検討します。	
23		市民が日頃から津波避難ビルや指定避難所、避難路等の場所を認識し、津波からの的確な避難行動が取れるよう、津波避難計画図や津波避難ハンドブックを活用した継続的な周知に取り組む必要がある。	委員会質疑なし 対応済みのため掲載しない
	○	対象地区にお住まいの全ての世帯に津波避難計画図及び津波避難ハンドブックを平成25年度に配布しています。また、転入者に対しても配布を実施しており、今後も継続的な周知に努めてまいります。	

## 4 「防災力の強化」

### (1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
24		図上訓練と実地訓練の積み重ねにより、各種計画・マニュアルの見直しや運用改善を図り、災害対応力の向上を図る必要がある。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	<p>毎年実施している実地訓練(総合防災訓練)と図上訓練のほか、県・自衛隊等の各種訓練への参加を通じて、随時運用改善を図っており、また、定期的に各種計画・マニュアルの見直しを行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 八戸市地域防災計画(H30年3月修正)</li> <li>・ 災害時初動体制マニュアル(H30年4月修正)</li> <li>・ 八戸市地域防災計画資料編(H31年3月修正)</li> </ul>	
25		消防法で義務化されているにもかかわらず事業所における防災訓練の実施率が向上しない要因を分析し、消防本部等とも連携しながら実効性のある取組を検討する必要がある。	委員会質疑あり  個別意見 39
	○	<p>事業所における防災訓練の実施については、消防本部が立入検査等を通じ、違反の通知や指導を随時行っています。今後も、他都市の事例を参考にするなど、実施率向上に向けた取組について検討してまいります。</p>	
26		施設福祉避難所における避難訓練の実施状況や施設が抱える課題等の把握に努め、その課題解決に向けた具体的な支援を検討する必要がある。	委員会質疑あり  審議結果を踏まえ掲載しない
	△	<p>施設福祉避難所における避難訓練の実施状況や施設が抱える課題等の把握に努めるため、アンケートの実施を検討します。</p>	
27		(仮称)みなと体験学習施設のオープン後の運営については、各種企画展示やイベント等を積極的に展開するなど、防災学習の場として市民に何度も訪れてもらえるような工夫が必要である。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	<p>みなと体験学習館オープン後は、指定管理者の自主事業の中で、防災教室や各種イベントを計画しております。</p>	
28		安全・安心情報メール配信サービス「ほっとスルメール」の登録促進に向け、様々な機会・手段を通じた呼び掛けを強化する必要がある。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	<p>小中学校の児童生徒の保護者や各地区の民生委員のほか、各種研修会・防災教室の参加者にチラシ配布を行うなど、様々な機会を捉えて呼びかけを行っており、引き続き登録促進のため、きめ細かい呼びかけを行ってまいります。(H30年度実施)</p>	
29		大規模商業施設等における災害発生時の来客者の安全確保及び情報伝達体制の強化を図るため、当該施設との協力体制を構築する必要がある。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	<p>八戸市と(株)イトーヨーカ堂、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの「地域活性化包括連携協定」締結に伴い、災害発生時の来客者の安全確保及び情報伝達体制について連携協力していくこととしており、また、防災イベントであるピアドゥ防災広場に例年参加協力しているほか、平成30年度の総合防災訓練では、ピアドゥ及びシンフォニープラザと連携し、避難誘導訓練を実施しています。今後も、引き続き、協力体制の構築に努めてまいります。(H30年度実施)</p>	

## 4 「防災力の強化」

### (1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
30		市民生活に影響する重要な災害情報等の周知については、情報発信の多重化・多様化を推進し、情報弱者にも配慮した広報体制の充実を図る必要がある。	委員会質疑なし  個別意見(継続)47
	△	<p>【防災危機管理課】</p> <p>災害時には、防災無線、テレビ、ラジオのほか、ほっとメールや市のHPなど様々な方法により、情報収集していただくよう呼びかけています。現在、高齢者や携帯電話を持たない方などに対する情報伝達手段の検討を進めているところであり、今後も、引き続き情報発信の多重化に努めてまいります。</p>	
31		災害発生時の情報収集や連絡手段としてのほか、近年増加する訪日外国人旅行客の通信手段としても必要性が高いフリーWi-Fi(公衆無線 LAN)について、防災と観光の両面から一体的に推進し、一部公共施設や観光施設に止まらず全市的に整備する必要がある。	委員会質疑あり  個別意見 37
	○	<p>【防災危機管理課】</p> <p>平成 30 年 8 月に八戸テレビ放送(株)と協定を締結し、同社が Wi-Fi サービスを提供するエリア内の避難所施設について、災害時に利用できる公衆無線 LAN の整備を進めており、中心街周辺の 5 つの小中高校に Wi-Fi ルータを新規設置しています。(H31 年 3 月実施)</p> <p>今後、サービスエリアを拡大し、増設する予定としています。(R 元年度実施予定)</p>	
	○	<p>【観光課】</p> <p>フリーWi-Fi の整備につきましては、各公共施設・観光施設等において整備を行っております。今後も、国・県等の補助等を活用し、必要に応じて整備を進めて参ります。</p> <p>【情報システム課】</p> <p>市内の避難所である地区公民館、はっちやマチニワ等の観光施設を含む 52 か所にフリーWi-Fi を設置済みです。</p> <p>平成 28 年から段階的に整備を進めており、今年度も観光施設から2箇所を選定して整備を進めます。</p>	



## 4 「防災力の強化」

### (1) 防災体制の強化

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
32		震災からの年月の経過とともに、震災記憶の風化が懸念されることから、防災意識や関心を維持・向上させるための取組を継続する必要がある。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	震災の記憶を風化させず、震災の教訓を次の世代へ伝承するため、毎年 11 月の津波防災の日に写真展を、3 月に東日本大震災写真展の開催を継続的に行っているほか、広く市民の防災意識の向上を図るため、市民防災研修会を年 1 回開催しています。 また、自主防災組織が防災意識の向上のために実施する訓練等の経費に対して助成金を交付するとともに、依頼に応じて、学校、町内会等を対象に防災講話を実施するなど、地域の防災意識向上の取組を継続的に行っています。(H30 年度実施)	
33		企業社会人新人研修や観光客向け震災学習等を通じて当市の復興に向けた取組を積極的に発信し、防災や危機管理に関する意識啓発に努める必要がある。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	【政策推進課】 当課では、平成 28 年度から、小学生とその保護者、または中学生以上の一般の市民を対象に復興状況市民見学会を開催しており、今年度も計 5 回の開催を予定しております。 この復興状況市民見学会では、上記のほか、要望に応じて職域団体等が実施する見学会に職員を派遣し、現地で復興状況を説明するなどの実績もあり、企業社会人新人研修等につきましても、企業のご要望等に応じて同様に対応してまいります。	
	○	【観光課】 【DMO「VISIT はちのへ」移管事業】 観光情報サイトに「みなと体験学習館」の情報を掲載し情報発信していく予定です。	

### (2) 水・エネルギー対策の充実

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
34		高い安全性の確保と安定供給を両立するエネルギーのベストミックスの実現に向け、関連企業等との連携を推進する必要がある。	委員会質疑なし  対応済みのため掲載しない
	○	LNG や再生可能エネルギーなど、石油代替エネルギーへの転換を「エネルギーシステム転換支援事業」により後押ししております。また、LNG利活用推進セミナーを実施し、石油代替エネルギーの一つとしてLNGの利活用を推進しております。	

#### 4 「防災力の強化」

##### (3) 災害に強い地域づくり

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
35		災害時要援護者支援の充実を図るため、関係者等が一同に会し、支援体制の現状や課題を共有し、意見交換等を行う機会を設ける必要がある。	委員会質疑あり 個別意見 8 個別意見(継続)51
	△	各関係者と意見交換を行う機会をそれぞれ設け、様々な意見をいただきました。今後、各関係者が一同に会する機会の設定を検討してまいります。	
36		市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりを推進するため、これまでの復興状況をビジュアル映像化し、進行中の事業や今後の計画について、市民に伝えながら意見交換ができるフォーラム等の開催について検討する必要がある。	委員会質疑なし 個別意見(継続)52
	△	フォーラム等を通じ、復旧期・再生期・創造期と段階的に取り組んできたこれまでの振り返るとともに、復興状況を市民に発信することは、委員ご指摘の市民が創造的復興を真に実感できるまちづくりの推進を図るうえで効果的な取組であると認識しております。また、震災風化の防止や防災力の向上の観点からも効果が期待できると考えており、八戸市復興計画の最終年度である令和 2 年度に向けて、フォーラム等の開催について検討してまいります。	

#### ○ その他

No.	意見の内容		令和元年度 意見書への掲載
	対応状況	対応内容	
37		市内高等教育機関を中心に、産業振興や若者の地元定着を図るための環境整備や基盤づくりを牽引するプラットフォームを構築し、産学官連携のもとで取り組む必要がある。	委員会質疑なし 対応済みのため掲載しない
	○	平成 30 年 7 月に締結した「八戸市、八戸商工会議所及び八戸市高等教育連携機関との包括的な連携に関する協定」を踏まえ、「八戸産学官連携推進会議」(産学官連携プラットフォーム)を設立いたしました。 八戸産学官連携推進会議が決定したプラットフォーム基本方針では、若者の地元定着を図ることとしており、これを踏まえ、市内高等教育機関3校と八戸市で構成する八戸市都市研究検討会では、令和元年度の研究テーマを「若者の地域定着とU・I・J ターン可能なまちづくりに関する研究—スポーツと多文化の視点から」と定め、プロジェクトチームによる調査研究活動を行っております。	